

2010年－世界とアジアの転換の年に

国際通貨基金(IMF) ドミニク・ストロスカーク専務理事によるスピーチ
アジア金融フォーラム
香港
2010年1月20日

おはようございます。アジア金融フォーラム年次総会の本会議において、我々の考える新たな経済秩序におけるアジアの役割について、皆様にお話をする機会を賜り大変光栄です。本日、このような素晴らしい機会を与えて下さった、香港貿易発展局に深く御礼申し上げます。

過去数十年間で、アジアは世界経済の重要な担い手へと変貌を遂げました。現在、アジアは経済危機からの回復において世界を先導しています。そして、そのダイナミズムにより、アジアが世界で果たす役割は、今後数十年でさらに大きなものとなるでしょう。

アジアの経済力が拡大しているなか、世界経済のパフォーマンスの向上はアジアにとり一層のプラスとなります。また、アジアが国際的な政策議論の場で一段と大きな役割を果たすことで、世界がアジアの発想と経験を学ぶ機会も大いに増すと思われまます。私は、世界がアジアから学ぶことは多いと考えています。

IMFは、アジアとの関係の深化そして刷新を優先課題の一つと考えています。我々は先日、アジアの有識者で構成される諮問グループを設立しました。また、東南アジア諸国連合(ASEAN)や東アジア・オセアニア中央銀行役員会議(EMEAP)をはじめとする、地域組織との関係強化にも努めています。さらに今年の7月には、韓国政府と共催で、アジア経済のダイナミズムと我々の考える21世紀のアジアのリーダーシップについて検証する、ハイレベル会議を開催する予定です。

各国が危機後初めて、より長期的な展望に目を向けることが出来る2010年は、重要な年となることは間違いありません。世界にとり転換の年になると言えるでしょう。

そして、これは言うなれば、IMFにとっての転換の年だといえます。我々は危機対応の迅速化を目指し、融資制度の改革、コンディショナリティーの合理化、ガバナンスの改善など、この2年間で様々な改革を行ってきました。しかし、加盟国への一層効果的な支援に向け、さらなる改革が必要だと考えています。

我々は権限及び責務の抜本的改革を検討しています。国レベルのリスクのみならず、特に金融部門のシステムック・リスクに注目すると共に、現代の危機への対応に必要な一種の保険となる融資制度の開発に力を注いでいます。

IMFの変革については本日はこれ以上お話しませんが、今後も必ず耳にされる機会があるでしょう。

さて本日は、次の3点についてお話したいと思います。

まず、背景として、IMFの世界経済の見通しについてお話をいたします。次に、危機後のより強固な世界経済を構築するうえでの主な優先事項について、そして最後に、新たな経済秩序の確立に必要な変革の実現に向け、アジアに期待されているリーダーとしての役割について、私の考えをご紹介しますこととします。

I. 世界経済の見通し

まず、世界経済の見通しからはじめましょう。世界経済は当初の予測以上に力強く回復していると思われます。2010年の成長率は、我々が以前予測した3%を上回ると期待されていますが、今月後半には、その修正値が発表される予定です。これは良いニュースです。しかし、状況は依然として脆弱で、回復のペースは地域によってばらつきが見られます。

大半の先進国では、回復は緩慢であり政府支援策に引き続き依存するものと考えられます。とりわけ、高い失業率が欧州や米国などで重大な懸念事項となっています。ですから、民需と雇用の回復の明らかな兆しが確認できるまでは、政策支援を継続すべきだと言えます。また、雇用危機に対処するため、政府は景気刺激策の支出の一部を雇用支援に向ける必要があります。

一方、先進国と比較し、新興市場国・地域の経済見通しはかなり良好です。既に述べましたように、アジアは、回復力に富む内需、健全な経済枠組み、そして危機への迅速な政策対応により、回復を牽引しています。日本を除いたアジアの今年の経済成長は、7%以上(これは昨年10月の我々の予測ですが)と予測されています。

これは、多くの新興市場国・地域が、金融の引締めにつき財政の引締めを行い、先進国より早く危機支援策を解消できることを意味します。

金融市場のパフォーマンスは、経済回復のペースが一様でないことを示しています。ご存知のように、新興市場国・地域への資本フローが回復していますが、その多くがアジアに流れ込んでいます。これは、主にファンダメンタルズに因るものと考えられ、こうした傾向は、今後の通貨の切り上げへの期待も手伝っていますが、主に新興市場国・地域の明るい展望を反映しているといえます。

新興市場国・地域への資本流入の再開は総じて、プラスの展開だと言えます。しかし、危機の深刻化に伴い、資本フローの完全停止や新興国・地域からの流出など、重大な懸念が生じたことを忘れてはなりません。一方、現在では、資本受入国の政策当局が、為替レートや内需、金融安定性に影響を与えるこうした資本フローの管理に苦慮し、資産バブルを引き起こす危険性を憂慮していることは、無理からぬことです。

資金流入の急増に対し、政策当局はどのような対策を講じることができるでしょうか。多くの国では、為替レートの切り上げが主な対策だといえます。為替レートが中期的な観点から過小評価されている国ではなおさらです。その他には、金利の引き下げ、外貨準備の積み増し、財政政策の引締め、そして金融部門における健全性を確保する政策の実施などが考えられます。また、資本フローの急増が一時的なものと思われる場合、あるいは為替相場のオーバーシュートの危険性がある場合は、資本統制も有効だと考えられます。適切な政策の組み合わせは当然各国の状況によって異なり、現実的な問題だと私は考えます。

II. 一層強固な世界経済の構築を目指して

次に第二の課題、つまり、より強固な世界経済の構築についてお話したいと思います。まず金融部門の改革から始めましょう。

A. 金融部門の改革

アジアの銀行システムは総じて、頑健であることが明らかとなりました。しかし、世界的にみると、この部門の改革の進展が、危機からの影響に対し、これまで以上に抵抗力のある世界経済を構築するうえで不可欠となります。

今回の危機からの教訓は明らかです。規制と監督を強化し一層実効的なものとする事です。金融企業に対するより綿密な監査が、部門レベルで行われる必要があります。また、システミック・リスクの監視と管理の面でも大きな改善が求められます。

金融部門の改革手段に関する提言の策定は順調に進んでいます。しかし改革の成果を恒久的なものとするうえで、大きな問題が2つあります。第一に、金融市場と経済の回復に伴い、改革に対する政治的な機運が失われる危険があること、そして第二に、金融部門自体が従来のビジネス・スタイルに逆戻りしているように見えることです。

これを許してはなりません。旧来の金融システムに戻ってはいけません。

重要な問題は、金融部門による高リスクの取引の後始末を誰が担うべきかということです。確かなことは、「利益は個人に属し、損失は社会が負担する」というシステムからの脱却が必要だということです。

ご存知のように、20か国グループ(G20)は、この問題の検証をIMFに要請しました。この作業は、第一に、システミック・リスクの軽減に向け、より安全な金融システムをどのように実現するか、第二に、金融危機の国民への経済的負担の軽減をどのように実現するか、以上2つの点を念頭に進められています。

これを踏まえて我々は、金融部門への課税、リゾリューション・ファンドの設立や、資本に対するサーチャージの導入など様々な選択肢を検証しています。現在のところ、あらゆる案が対象となっており、4月の春季会合で現段階での分析を発表する予定です。

B. 新たな成長の原動力

今後を見据えるとアジアの人々はとても器用にできることなのですが一貫した世界経済を実現するため、世界の大半の国において新しい成長の原動力が求められています。これは何を意味するのでしょうか。

まず何よりも、力強い成長を回復することが重要です。これには民需の活性化が不可欠です。また、多くの国では構造改革が必要となるでしょう。特に、労働・製品市場の改革は生産性の向上につながり、成長の回復を加速化させます。「グリーン」経済の拡大に向けた取り組みも、再構築のプロセスを支えるでしょう。

第二に持続的成長の実現が肝要です。民需の持続的な回復に向け、消費と投資の両面から取り組む必要があります、そのためには未解決の財政上の課題へ取り組むことが必須です。

第三は、均衡のとれた世界成長の実現です。良好な対外バランスを支える経済政策が不可欠ですが、これは、健全な財政、金融、そして為替政策の継続と、国内市場の歪曲化の回避を意味します。

これらを達成するうえで、各国が各々の役割を果たすことが求められます。

恒常的に巨額の経常赤字を抱える国は、多くの場合民間部門と公共部門の双方で貯蓄を増やし、また生産性を向上させることが必要だと理解しています。例えば、米国では、危機発生以降、家計の貯蓄率が急激に上昇しており、2009年にはおよそ5%に達しています。今後はさらに増える可能性もあります。

恒常的に巨額の経常黒字を抱え且つ成長については輸出に過度に依存している国は、新たな成長の推進力を国内で見出すことが必要だと認識しています。例えば中国政府は、民間消費の拡大に向けた措置を講じています。

成長パターンのような大々的な転換は容易に達成できるものではなく、当然、一夜では不可能です。しかし、今後我々がこういった方向性を追求するならば、あらゆる人が利益を受ける「ウィン・ウィン」の状況を作り出し、万人のための持続可能な世界経済の成長の実現に一步近づくことができるでしょう。

C. 国際的な政策協調の強化

この経済的転換が成功裏に行なわれるためには、国際的な政策協調の実効性が強化される必要があります。

今回の危機への対応での経験により、希望を見出すことができます。ともすれば人道上の大惨事となりかねなかったこの度の深刻な経済危機への対応において、世界各国が結集したのです。各国政府は、大幅な金融緩和を連携して行い、可能な場合は大規模な財政刺激策を実施し、窮地に陥った金融部門の救済に乗り出すなど、数々の面で協力しました。

このような協調の精神は、これまで以上に力強い国際連携の枠組みの設立につながりました。世界の主要国が優先的な政策課題を議論する重要な場として、20か国グループ(G20)が設立され、その中でアジアは重要な役割を果たしています。そしてこれらの優先的な政策課題が、186カ国が加盟するIMFで協議され国際レベルで幅広く承認されることで、精神とコミットメントにおいても真の意味でグローバルとなるのです。

このように、国際レベルでの政策対話の強化という点では、すでに多くが成し遂げられたわけですが、さらに多くが達成可能ですし、また達成しなければなりません。

G20の新たな「相互評価の枠組み」はその重要な一歩です。このプロセスにより、世界の経済大国は、中期的に安定した強固且つ持続的な成長のための政策の導入において、相互に説明責任を負うこととなります。

IMFは、多国間協調へのこの革新的なアプローチに対し、分析面で支援を行っています。私は、この新たな枠組みが、2010年そしてそれ以降の世界経済の転換において、重要なカギとなりうると確信しています。

ここで、我々人類の持続的繁栄に極めて重要なもう一つの課題である、気候変動対策についてお話ししたいと思います。先月のコペンハーゲン会議で明らかになった主な課題は、気候変動の適応と緩和に必要な多額の資金をいかにして調達するかです。これは、最高レベルの国際協調を必要とする極めて複雑な課題です。IMFは、その解決に貢献できるよう全力を尽くす所存です。

III. 新たな経済秩序におけるアジアの役割

では、本日最後となりますが最も重要な、新たな経済秩序におけるアジアの役割についてお話ししましょう。

過去 10 年でのアジアの変貌は実に驚きに値します。アジアの急速な成長に伴い、アジアの世界経済に占めるシェアは 3 位に上昇し、何億もの人々が貧困から抜け出すことができました。また、アジア諸国は、その力強い経済により、今回の危機を切り抜け、世界経済の回復を先導しています。アジアの力強い成長が続けば、10 億の人々を貧困から救い世界経済に組み入れることができます。

このようなパフォーマンスを維持するためには、アジアは、世界の他の地域と同様、危機後の経済における新たな課題に適応することが不可欠となります。

アジア各国の首脳と会談を行ないましたが、この緊急の課題は広く認識されているという印象を受けました。各国首脳は、持続的な経済成長を実現するための新たなモデルの主要素を早急に特定すべく、動きを本格化させています。とりわけ、輸出拡大のペースには限りがあるため、アジアの成長を支える上で国内或いは域内の需要が、これまで以上に重要となることを認識しています。

これは、アジアが内向きになるべきだという意味ではありません。むしろこれは、内需の再活性化及び域内貿易の拡大を意味します。このようなアジアの成長モデルの再調整は、アジア地域以外の需要への依存が緩和されることから、アジアの利益にかなうものであり、既にお話しましたように、世界の利益となるのです。

この再調整を実現するための重要な要素はどのようなものでしょうか。

アジアの多くの国では、公共投資の拡大がこれらの問題を解決するひとつの重要な手段だと言えるでしょう。アジアでは、インフラや教育など、長期的な開発ニーズが山積しています。

低炭素経済成長、すなわち、「グリーン」成長への投資も有益でしょう。技術革新は、気候変動のコストを適切に抑える上で肝要ですが、アジアではすでに大きく貢献しています。

そして、先ほども触れた通り、中国では、民間消費の拡大への転換が、新しい成長の原動力を生み出すうえで不可欠となるでしょう。

また、アジア地域の長期に渡る繁栄は、より強固な世界経済の構築に向けた国際社会の取り組みに、いかにアジアが積極的に参加するかに大きく左右されます。アジア経済の世界的地位の向上に伴い、国際舞台でのアジアの発言権そして、国際的な政策問題の解決への貢献という責任も増します。既に述べましたように、アジアは、20 か国グループ (G20) のうちの 6 か国を占めています。そして、ご存知のように、アジアでは今年 11 月、G20 首脳会議が開催されます。

IMF におけるアジアの役割も増しています。アジアの経済的な発言力は、IMF のクォータ (出資割当額) に反映されていますが、ガバナンス改革を推進するにあたり、これが、世界経済におけるアジアの規模をこれまで以上に反映したものとなるよう、作業が進められています。

いまこそアジアは、その強い発言権をもって、危機後の世界経済の構築に向け一層の貢献ができるのです。これは、アジアにとり歴史的な出来事となりうるのです。転換の時を迎えているのです。

IV. 終わりに

最後に、世界が今後直面する問題を、今までを振り返りながら考えてみましょう。

2008年は現実と対峙した年でした。市場、制度そして現状に対する我々の信認は、結局は油断となりました。我々がいかに誤りを犯しやすく脆いものであり、また相互に関連しているかを学びました。

2009年は結束の年でした。世界は一丸となって行動し、国際協力の真価が発揮されました。

2010年は転換の年とならなければなりません。我々は、危機の背後にあった規制、経済政策、ガバナンスの弱点の解決に取り組むべく、世界レベルでのプロジェクトを完了させなければなりません。

大きなチャレンジが待ち受けています。しかし、それ以上に大きなものを得ることができるのです。そして、アジアは重要な役割を担っています。私は、互いに協力することで、アジアのため、そして世界のために、経済の繁栄を確かなものとする方策を、必ずや見出すことができると確信しています。

ご清聴ありがとうございました。